

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース政府、不動産を賃借する事業者への支援実施で合意＝新型コロナ

フランダース政府のヒルデ・クレヴィッツ副首相兼経済・イノベーション・労働・社会経済・農水産相は、不動産を賃借する同地域内の事業者への支援策で合意したと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大対策の一環として閉鎖の義務が課された事業者を対象に、貸主から 1 カ月または 2 カ月分の賃貸料の免除を受けることを条件に、賃貸料の 2 カ月分または 2 万 5,000 ユーロを上限に、利率 2%（手数料込み）の融資を提供する。返済は 6 カ月後から開始し、返済期間は最長 18 カ月。（2020 年 5 月 8 日）

(2) 連邦政府、新たなワクチン試験設備の整備に向けて 2,000 万ユーロを出資

連邦政府はワクチンの試験設備の整備に向けて 2,000 万ユーロを出資する。フランス語系ブリュッセル自由大学（ULB）が発表した。同校の発表によると、新たなワクチンの開発と評価では、人為的に毒性を弱めた病原体などをヒトに感染させる「制御ヒト感染モデル」（CHIM）が重要なカギとなる。CHIM によりワクチン開発・評価の期間短縮とコストの削減が可能となるが、現状、同モデルの研究を実施できる大学は米国と英国にしかないという。ULB はアントワープ大学（UA）と連邦政府の感染症対策ユニット設置プロジェクトの枠組みで協力し、2021 年に UA に 30 床の隔離施設を、ULB に高い安全基準を満たした感染症研究施設を整備する。CHIM を利用した研究を可能とすることが目的と見られる。政府の出資決定を受けて、両校は民間から同額の資金調達に向けた交渉を開始した。（2020 年 5 月 11 日）

(3) 新型コロナウイルス対策の外出制限加除、第 2 段階へ

連邦政府首相府は地域政府と共同体政府の首相も交えた国家安全保障評議会を開催、新型コロナウイルスの感染拡大のための外出規制の解除を 5 月 18 日から第 2 段階に進めると発表した。第 2 段階では、初等・中等教育の授業を厳格な管理下で段階的に再開。博物館や歴史的建造物などもオンラインや電話での予約制を導入し、密集を避けるために必要な施策を導入することで再開できる。経済面では、美容院など接触が必要な職種も予約制とすることや、マスクなど防護用品を着用することを条件に営業可能となる。また、屋外の市場も自治体の合意の下、露店を 50 店以下とし、歩行者の進行方向を定めるなどの措置を取ることで再開できる。このほか、スポーツ観戦と練習、動物園など

自然鑑賞のための施設、結婚式と葬儀についても規制が緩和された。(2020年5月13日)

(4) ブリュッセル首都圏地域政府、さらなる企業支援で合意=新型コロナ

ブリュッセル首都圏地域政府のバルバラ・トラヒト経済移行・経済調査相とアラン・マロン気候移行・環境・エネルギー・社会政策・保健衛生相は、同地域政府閣僚が新型コロナウイルスの流行とその対策によって大きな影響を受けた産業部門に対する支援策で合意したと発表した。営業停止を義務付けられた店舗などに対する4,000ユーロの給付、およびブリュッセル首都圏地域の他の新型コロナウイルス関連の給付金を受けていない、企業活動が大幅に制限された企業(従業員5人以下)と個人事業主を対象に1社あたり2,000ユーロを給付する。詳細な情報は、同地域の企業支援ウェブサイト(www.1819.be)で発信する。支援件数は約5万件、総額1億200万ユーロを見込んでいる。また、両相によると、新型コロナ禍後の経済復興の枠組みについても同地域政府の閣僚が合意したという。(2020年5月14日)

(5) ベルギー会計検査院、行政合理化の問題点を指摘

ベルギー会計検査院は行政の合理化に向けた連邦政府の政策の統率とその実施計画に関する分析報告書を連邦議会に提出した。同報告書は目標の達成状況を評価するものだが、そもそも「行政の合理化」の概念自体が十分に検討され、裏付けされていなかったと指摘。規制・政策面での十分な支援もなかったため、首相府の行政合理化庁(蘭:DAV、仏:ASA)の行動力が欠如する結果となったと分析した。また、政府の行動計画は、変更は加えられたものの評価がなされておらず、2015~2019年の第4次計画の主要10項目(市民からのデータ提出回数の削減、市民登録の近代化・情報化、企業登記データベースの改善、他)は意思決定と手段の欠落、不明確な責任の所在、拘束力の欠如が原因で、「達成度は限定的だ」と評価した。(2020年5月15日)

(6) 2020年第1四半期の交通事故は前年同期比6%減

道路安全研究機関VIASは、2020年第1四半期の交通事故死亡者数は、前年同期比6%減、交通事故件数は12%減となったと発表した。VIASは、減少の要因として新型コロナ禍に伴う外出規制を指摘。第1四半期の13週間の間、外出規制が重なったのは2週間のみだが、もし外出規制がなければ死者数に変化はなく、事故件数は2%拡大していたと試算した。一方、交通量の減少から、ドライバーがスピードを上げやすい傾向にあり、事故が重大化しやすいと警告した。(2020年5月15日)

(7) ブリュッセルの新地下鉄路線整備、北駅付近の工事の都市計画許可取得

ブリュッセル首都圏地域と連邦政府の協力機関ベリリス (Beliris) は、ブリュッセルで計画中の地下鉄 3 号線の一部区間の建設工事で都市計画許可が得られたと発表した。同工事の環境許可は昨年 7 月に取得済み。地下鉄 3 号線は、ブリュッセルの地下を縦断するトラム 3 号線のアルベール駅と北駅を結び、さらに北のボルデ (Bordet) 駅まで延伸する計画。今回の許可の対象はブリュッセル北駅の鉄道線路下のトンネル工事で、同区間の工事が完成すれば、アルベール駅から北駅までの区間の営業運転を開始できるようになるという。(2020 年 5 月 25 日)

(8) 病院に勤務する医療従事者の新型コロナウイルス抗体検査、8.4%が陽性

国立医療・衛生研究機関シエンサノ (Sciensano) は、国内の病院に勤務する医療従事者の 8.4%に新型コロナウイルスに対する抗体があったとする調査結果を発表した。この調査はアントワープの熱帯医学研究所 (ITG) と共同で実施したもので、5 月 6~10 日に 785 人分の医療従事者の血液サンプルを基に実施した。抗体の存在は、サンプル採取の 2 週間以上前に新型コロナウイルスに感染していたことを示すもので、陽性者の 90%以上に同ウイルス感染に起因する症状があったという。また、赤十字社との共同調査では、健康な一般成人における抗体検査の陽性の割合は 4.3%であり、医療従事者の約半分だったという。シエンサノは「病院の医療従事者は新型コロナウイルスに曝露するリスクが高いものの、抗体検査の陽性の割合は予想ほど高くはなかった」と述べた。(2020 年 5 月 26 日)

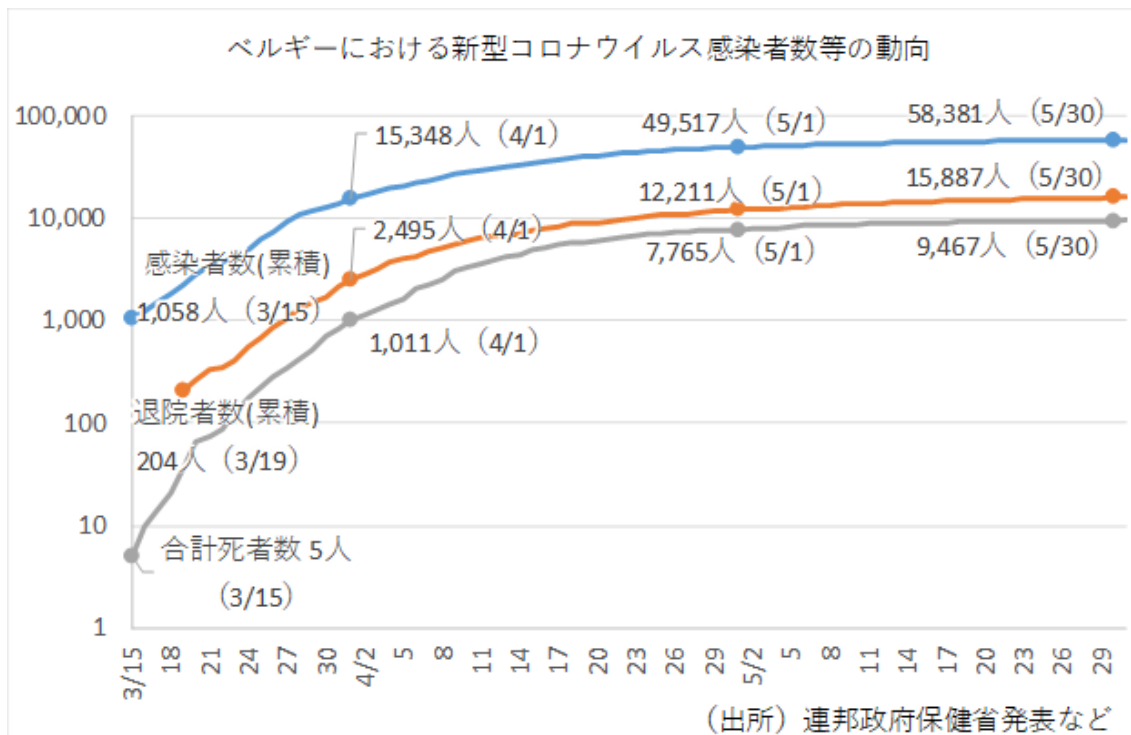
(9) ブラームス・ブラバント州、一部の自治体で不要な上水の使用を禁止

ブリュッセル首都圏地域を取り囲むブラームス・ブラバント州は、水の不足と消費量拡大により州内の一部で水道の供給能力が不足しているとし、供給確保のため、特定用途の上水の使用を禁止した。禁止対象となったのは、洗車、100 リットルを超えるプール、池・噴水、道路・歩道・テラス・駐車場などの散水、スポーツ競技場・野外イベント会場などの散水など。対象地域は、ルーバンやリンケベーク (Linkebeek)、メイス (Meise)、オーヴルエイス (Overijse)、テルヴェーレン (Tervuren) など 50 を超える自治体。(2020 年 5 月 29 日)

(10) 新型コロナウイルス、ベルギーでの感染拡大が減速

3 月からベルギーで爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルスの国内の感染者数は、5 月初め時点で 4 万 9,517 名、30 日時点では 5 万 8,381 名となった。4 月は約 3 倍に拡

大したが、5月では2割弱の増加にとどまった。5月30日時点での新型コロナウイルス感染による死者数は合計9,467名となった（次図参照）。（2020年5月31日）



2. ベルギーの経済動向

(1) ブリュッセル首都圏地域、新型コロナ禍で若年層を中心に失業が拡大

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス (Actiris) は、4月の求人件数は1,677件となり、前年同月比で44.3%縮小(1,333件減)したと発表。その主要因として、新型コロナウイルスによる保健衛生危機を挙げた。また、同地域における4月末の失業率は15.5%、求職者数は8万7,271人(前年同月比0.4%増)となり、65カ月ぶりに悪化した。特に25歳未満の若年層の失業率は23.0%、失業者数は8,418人となり、前年同月比4.4%増となった。(2020年5月4日)

(2) フランダース地域、4月の休職中の失業者数は前年同月比約12%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、4月の求職中の失業者数が20万1,757人(一時帰休の対象者は含まず)となり、前年同月比11.9%拡大(2万1,412人増)したと発表した。VDABは、新型コロナ禍は、「初めは保健衛生危機だったが、失業者の数にも明らかに悪影響を及ぼしている」と指摘した。同地域内の全州で失業の拡大が見ら

れたが、ウェスト・ブランデン州で 19.7%増と悪化が著しく、リンブルフ州（13.3%増）、オースト・ブランデン州（11.5%増）が続いた。また、全年齢層で失業が拡大したが、特に 25～39 歳で 16.8%（7 万 710 人）増、25 歳未満が 13.9%（3 万 6,530 人）増、40～54 歳が 10.5%（5 万 822 人）増となった。（2020 年 5 月 5 日）

(3) 新型コロナ禍に伴う規制で大型商用車の交通量が減少

大型商用車の道路通行課金制度を運用する Viapass は、大型商用車を利用した道路輸送のデータを公開。新型コロナ禍に伴う外出・移動規制が導入された 3 月 19 日から 1 週間で、走行する大型商用車の数は 3 月 1～15 日に平均と比較して 28%縮小した。一方、5 月 3 日からの 1 週間では、平日に平均約 13 万 1,000 台の大型商用車が走行。前週と比較して約 6%、4 月上旬と比べて約 12%増加し、回復傾向が見えてきた。ただし、ベルギーで登録された車両が 3 月前半と比較して 7%減となった一方、国外で登録された車両は 20%減となり、回復のペースがやや遅れていた。（2020 年 5 月 13 日）

(4) 外出規制導入後に消費額が 31%縮小＝ING 調べ

新型コロナ禍に伴う外出規制が導入された最初の 6 週間で、電子決済の件数は 34%縮小、消費額は 31%縮小した。大手銀行 ING による分析としてフランス語公共放送 RTBF が伝えた。セクター別の消費額では、休暇の縮小幅が 69%減と最も大きく、子供の活動（68%）、衣服と美容（61%）、交通（52%）が続いた。一方、スーパーマーケットとオンラインの総合小売り業者での消費額は 24%拡大、食肉店・パン屋など地域の食料品店でも 12%拡大となった。また、感染予防のために現金の利用が縮小し、現金の引き出し件数は 65%減、引き出された金額は 54%減となった。（2020 年 5 月 15 日）

(5) 新型コロナ禍によってベルギー国内の電力消費が平均 16%縮小

送電事業者 Elia は、2020 年第 1 四半期の業績を発表した。Elia によると、新型コロナ禍に伴う外出規制など活動制限により電力消費の縮小が加速。3 月の第 1 週目と比較して、活動制限導入後は平均 16%、時には 25%も電力消費が縮小した。電力消費は段階的に推移しており、市場関係者には消費予測を下方修正する時間があり、同社も変化に先手を打って送電網の安定性と安全性を維持していると述べた。また、同社傘下のドイツ 50Herz 消費電力の縮小幅は 8%となり、ベルギー国内ほど大きな落ち込みは見られなかったという。（2020 年 5 月 20 日）

(6) 新型コロナウイルスにより 4 月には約 120 万人が休業手当を受給

新型コロナウイルスの流行により、3 月には約 94 万人、4 月には約 120 万人に一時帰休に伴う休業手当が支払われた。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT が連邦政府のナタリー・ムイル雇用・経済・消費者相の発言として報じた。同相によると、休業手当の受給者の内、4 月に全く働けなかった労働者は全体の約 5 分の 1 で、平均的な一時帰休の期間は 14 日だったという。産業部門別では卸売・小売りが最も多く、製造業、専門サービス・補助業務、建設が続いた。一時帰休の対象となった労働者の割合では、自動車産業が 81.9%と最も高く、観光業（73.3%）、建設業（65.8%）が続いた。（2020 年 5 月 25 日）

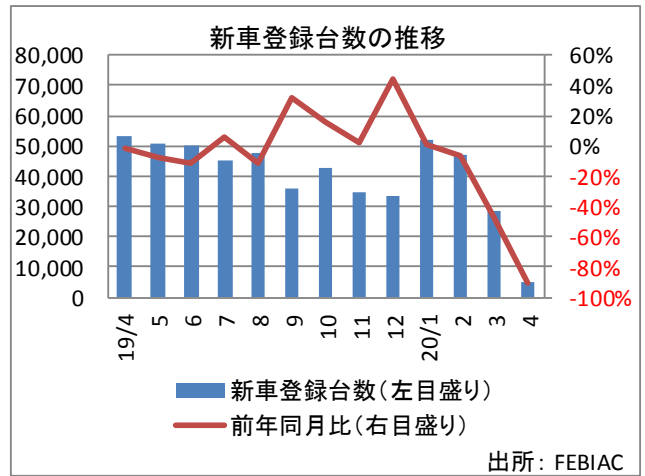
(7) ベルギーへの直接対外投資件数は欧州 5 位＝EY 調査

大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤング（EY）は、2019 年のベルギーへの対外直接投資の概況を発表した。同年の投資件数は 267 件、5,401 人分の雇用が創出された。他の欧州諸国との比較では、フランス（1,197 件）、英国（1,109 件）、ドイツ（971 件）、スペイン（486 件）に次ぐ規模となった。267 件中、197 件（74%）が新規投資で、セクター別では、企業向けサービス（53 件）、運輸・ロジスティクス（42 件）、デジタル（33 件）、農業食品（28 件）が多かった。国内地域別ではワロン地域への投資が 64 件となり対前年比 33%増、ブリュッセル首都圏地域が 76 件で 25%増と大きく拡大した一方、フランダース地域は 24%減となった。ただし、投資先としての魅力に関する調査では、「フランダース地域が最も魅力的」とする回答が 50%（前年 40%）となった一方、ブリュッセル首都圏地域は 31%（同 39%）、ワロン地域は 7%（同 12%）にとどまった。（2020 年 5 月 28 日）

＜月例経済指標＞

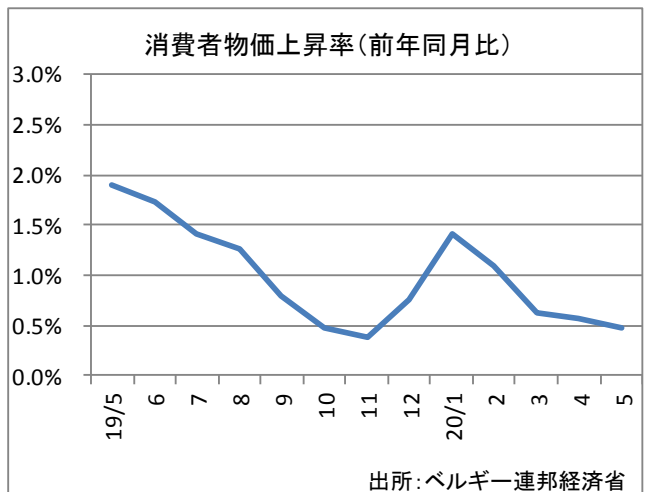
4月の新車登録台数：前年同月比90.1%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、4月の乗用車の新車登録台数は5,297台（前年同月比90.1%減）だったと発表した。新型コロナウイルスによる店舗閉鎖の義務により、販売がほぼストップした。ブランド別では、BMWのシェアが10.56%と最も大きく、トヨタ（シェア8.87%）とフォルクスワーゲン（同8.50%）が続いた。（2020年5月4日）



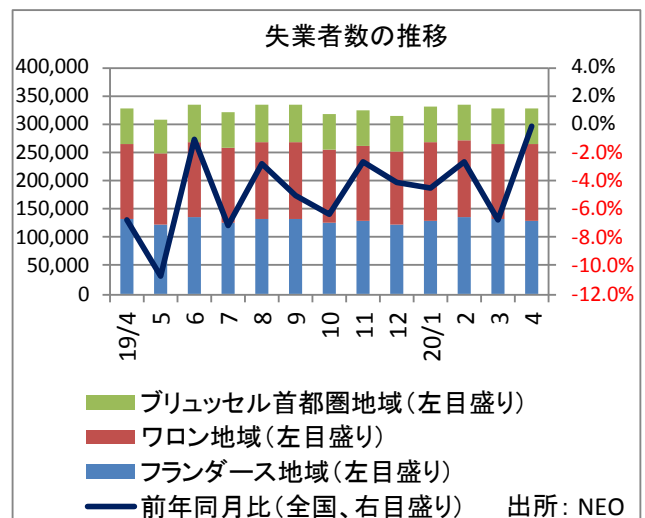
5月のインフレ率：前年同月比0.48%上昇

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で0.48%上昇した。携帯電話、魚介、複合的通信サービス（パッケージ料金）が値上がり要因となった。一方、暖房用石油、酒類、野菜、肉類が押し下げ要因となった。（2020年5月28日）



4月の失業手当受給者数：前年同月比0.2%減

国立雇用局（NEO）は、4月の失業手当受給者数が32万6,431人（前年同月比0.2%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が12万9,673人（同1.3%減）、ワロン地域が13万4,300人（同0.8%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,458人（同0.3%減）だった。（2020年5月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 新型コロナ禍、メディア企業の資金繰りにも大きな影響

フランス語共同体のメディア規制機関「視聴覚高等評議会」(CSA)は、新型コロナ禍のメディア部門への影響に関する報告書を発表した。CSAによれば、新型コロナ禍によってニュース番組やテレビ番組の視聴がテレビ、ラジオ、インターネットなどすべての伝送経路で拡大。番組制作側も、在宅勤務などによる人手不足や外出規制にもかかわらず、多様な情報発信を行い、最新情報を集中的に扱ったと評価した。一方、宣伝収入の縮小幅は一部では80%にも達した。その要因として、店舗の閉鎖に伴い商品の宣伝が減少したこと、宣伝主の資金難、イベントのキャンセル、新製品の市場投入延期、宣伝の制作困難、現状にそぐわない宣伝のキャンセル、番組内容の変更によるスポンサーの降板などが挙げられた。4月の宣伝収入は、3月よりも大きく縮小したが、5月にはさらなる縮小が予測されるという。(2020年5月8日)

(2) 観光バス事業者、支援基金の創設と事業再開に向けた枠組み策定を要請

観光バスの事業者の団体FBAAは、新型コロナ禍に伴う外出制限に起因する窮状を訴えるビデオを公開する「仮想デモ」(e-manifestation)を実施した。FBAAによると、仮想デモにバス計約6,200台を所有する約340社が参加。観光バスは「必要不可欠な産業部門」に認定され、事業が継続されたものの、実際は夏以降まで旅行がキャンセルされ、従業員1万人が休業状態にあるとした。同団体は、9月1日まで休業をバス1台単位で1日ごとに支援する総額1億2,000万ユーロの支援基金の創設を要請。また、利用者と従業員の健康を守り、採算が確保できる形での公共交通の再開に向けた明確な枠組みの策定に向けて、専門家との対話を開始するよう要請した。(2020年5月13日)

(3) 共有型モビリティ、運営再開するも、撤退する企業も

電動キックボード・シェアリングのライム(Lime)は、ブリュッセルでの営業を再開した。フランス語公共放送RTBFが報じた。外出規制に合わせて営業を中断していたが、5月15日に250台のキックボードを配置し、以後、需要や制限の緩和に合わせて段階的に増備する見込みだ。キックボードは整備や充電、配置にあわせて消毒する。同業のドット(Dott)は3月中旬に配備台数を2,000台まで減らしたが、5月4日から通常通り3,000台を配置しているという。一方、フランス語日刊紙「Le Soir」や「l'Echo」によると、Uber傘下の電動自転車シェアリングJumpはブリュッセルから撤退したという。(2020年5月15日)

(4) リコー・ベルギー、情報通信サービス・人事コンサルティングのOrbidを買収

リコー・ベルギー (Ricoh Belgium) は、情報通信サービス・人事コンサルティングの Orbid を買収したと発表した。リコー・ベルギーはここ数年、顧客の要望に応じて IT を中心に事業の多角化を進めていた。同社は、2015 年に UpFront、2018 年に TeleSafe を買収し、ブリュッセル首都圏地域とワロン地域の IT 部門での存在感を増し、高い評価を得てきた。Orbid は、フランダース地域のメーレルベーク (ゲント近郊) を拠点に約 140 人の専門家を擁する企業で、今回の買収によりベルギー全土で顧客へのサービス提供が可能となる。(2020 年 5 月 19 日)

(5) ブラッセルス・エアラインズ、6 月 15 日から運行を順次再開

ベルギーの「ナショナルフラッグキャリア」であるブラッセルス・エアラインズは、6 月 15 日から商業便の運航を順次再開し、8 月には欧州とアフリカ、米国の 33 カ国、59 都市への便を運航すると発表した。新型コロナ禍前に予定していた夏季の運航スケジュールと比較して、欧州内では約 30%、長距離便では 40%程度の運用となる。欧州内ではスペイン、ポルトガル、ギリシャ、イタリア、フランス、デンマークなどの 20 カ国の 45 都市を結ぶ便の運用を再開。一方、長距離便については、現地政府の承認を待ってアフリカの 13 都市、米国のニューヨーク便を再開したい意向だ。3 月に予定されていたカナダのモントリオール便の就航は来年に延期された。(2020 年 5 月 25 日)

(6) フランダース地域で有機農業が拡大

フランダース政府のヒルデ・クレヴィッツ副首相兼経済・イノベーション・労働・社会経済・農水産相は、2019 年の同地域内の有機農業の生産者は 562 軒となり、対前年比 9%増、過去 10 年で約 2 倍になったと発表した。また、有機農産品の卸売り、加工、輸出入を行う事業者は 1,221 社となり、対前年比で 11%拡大した。また、有機畜産も拡大し、有機養鶏場の数は対前年比で 13%、対 2015 年比で 30%以上拡大。有機の養豚と羊の飼育も拡大しているという。フランダース地域における有機農場の面積は 8,677 ヘクタールとなり、対前年比 1.4%拡大、同地域内の全農場の 1.4%で有機農業が行われているという。(2020 年 5 月 29 日)

4. EU の動向 (～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) WTO 紛争解決の暫定上訴制度が有志国・地域間で適用開始に (2020 年 5 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/b891af421e24d139.html>

(2) 欧州中銀、TLTRO-III の適用金利引き下げ、主要政策金利は据え置き (2020 年 5 月 1 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/61b7ec4f872d8083.html>

(3) 欧州委、農業生産者らに対する新型コロナウイルス対策支援措置を拡大 (2020 年 5 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/e54c1568e4cb39b3.html>

(4) 欧州委、新型コロナウイルスによる大幅な景気後退を予測 (2020 年 5 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/26e344ab1fefeafa.html>

(5) 2020 年 3 月の失業率、EU、ユーロ圏ともに 0.1 ポイント悪化 (2020 年 5 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/a80f2e7185c78b95.html>

(6) EU の貿易救済措置発動は高水準を維持 (2020 年 5 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/d86672bb3348c50d.html>

(7) 欧州委、EU 域内のツーリズムと交通に関するガイダンスを発表 (2020 年 5 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/c276296ed92a28a8.html>

(8) EU・英、将来関係協議の第 3 ラウンドも進展はわずか (2020 年 5 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/2c964b3ce56226a3.html>

(9) 英国、将来関係交渉めぐり EU を痛烈に批判、方針変更迫る (2020 年 5 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/cc2f986ddaaefcc6.html>

(10) 英国政府、移行期間終了後の新関税率を発表、EU 関税率を大幅に簡素化 (2020 年 5 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/1c904ff88dd1895a.html>

(11) 欧州委、次期中期予算を増強する復興基金を提案 (2020 年 5 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/7b2cbcaaea5df4f5.html>

(12) 世界の政治・経済日程 (2020年6~8月) (欧州) (2020年5月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/a2bde2666d225017.html>

<調査レポートのご案内>

■英国のEU離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

■日EU経済連携協定(EPA)

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■地域分析レポート「深化を続ける日EU・EPA」

①制度面:専門委員会などで分野別の対話進む

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/23bd5a04b28be668.html>

②運用面:キーワードから見る原産地手続き

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/94a09b00c58cd6fe.html>

■欧州グリーン・ディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわる

EUおよび加盟国のルール形成と企業の取り組み動向

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/a4731e6fb00a9859.html>

■EUにおける新しい公的管理・植物衛生・動物衛生制度

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/fc27c518811dca0e.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。